

## 議論 2 卒業（修了）後の状況

ここから先は、原則的に以下の web サイトに掲出された「大学基本情報」のデータをもとに話が進みます。従って、読者の方も、以下のサイトにアクセスし、データを脇に置きつつ、読み進められることをお勧めします。

大学ポートレート（仮称）準備委員会のサイト  
<http://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>

## データ 2-1 状況別卒業生数（進学、就職等）

[分類] 卒業後の状況 > [対象] 大学 > [内容] 状況別卒業生数（進学、就職等）

## ○ 学科別の進路の大まかなデータ

・まずは定義を示す。進学なのか正規雇用か非正規雇用か、就職準備、アルバイトなのかを把握する帳票である。また、卒業生がどの年度に入学したのか、ということも分かる。

**大学院研究科等（A～E）** 調査票の区分により、その進路を記入する。

**就職者** 給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事（自家・自営業を含む）に就いた者をいう。なお、「大学院研究科等」に区分される者で、かつ職に就いている者については、ここには含めず、「左記A～Eのうち就職している者」に再掲として計上する。

「F 正規の職員・従業員、自営業主等」①正規の職員・従業員とは、雇用の期間の定めのないものとして就職した者②自営業主等とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。

「G 正規の職員等でない者（雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務相当の者）」雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者であり、かつ1週間の所定の労働時間がおおむね40～30時間程度の者をいう。なお、労働者派遣法に基づく派遣労働者は、「F 正規の職員・従業員、自営業主等」には計上せず、「G 正規の職員等でない者」又は「H 一時的な仕事に就いた者」に計上すること。

**臨床研修医（予定者を含む）** 医師法第16条の2及び歯科医師法第16条の2に基づく臨床研修を受ける者の数を記入する。また、5月1日現在、臨床研修医となることが予定されている者もここに含めて記入する。

**専修学校・外国の学校等入学者** A～E以外の者で、学校、その他教育施設に入学（在籍）している者を記入する。例えば、専修学校、各種学校、外国の学校及び職業能力開発校への入学者、研究生として入学した者がここに含まれる。

**一時的な仕事に就いた者（雇用契約が1年未満又は短時間勤務の者）** 臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務の者をいう。左記以外の者 進学でも就職でもないことが明らかな者について「進学準備中の者」、「就職準備中の者」、「その他」に分けて記入する。家事の手伝いはここに含まれる。なお、「就職準備中の者」には、求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中である者が含まれる。

**不詳・死亡の者** 不詳の者及び死亡した者の数を記入する。不詳とは、上記の各欄のいずれに該当するか学校で把握していない者をいう。また、死亡とは、卒業生のうち平成25年5月1日までに死亡した者をいう。

○ データ収集項目の課題について

- ・就職データは社会的にも関心が高い。死亡は仕方ないにしても不詳のデータを減らす努力が必要ではないか。
- ・例えば、公務員試験準備中の卒業生が、公務員予備校に通っている場合、どちらに入れるのか。
- ・学校基本情報の公開によって、分野別（学部別）のランキング化が可能になるので、強み・弱みがはっきりするのではないか。
- ・就職準備中の学生と一時的な仕事に就いた者は、他の項目を兼ねる場合が多いと思われるので、データの取り方を工夫した方がよいかもしれない。

○ データから見えてきたこと

- ・うちの大学は就職率が悪い、という肌感覚で掴んでいる状況が、やはりデータからも分かってくる。就職率だけでなく、その大学がある地域に就職先があるのか、みたいなところを考慮に入れて他大学とは比較していかなくてはならないと思う。
- ・必ずしも社会的に良い大学に入学したことで就職が良いとは限らない。予備校が公表している学科別の偏差値と就職状況を比較すると興味深いことが分かることがある。
- ・大学院進学者は研究系大学院に多いと思われる。大学院の男女比からみて、研究系の大学では男子学生の比率が高く、いわゆるレベルが高くなる程、女子学生の比率が下がっていく傾向があるような気がしている。→ そもそも、男子学生と女子学生の大学院への進学率が違っているのではないか。
- ・一般的に、学士課程では女子学生の方が優秀との意見が学内にはある。
- ・学士課程入学時の難易度が高い大学ほど、卒業生の大学院進学者が高い傾向にある。（大学院進学率が高いのは、センター試験の得点率が8割を超えるあたりからではないか。）
- ・工学単科系だが、これまでは同じ工学単科系の大学としか比較が出来なかったが、総合大学の工学部との比較も出来るようになったのはうれしい。
- ・出身高校別の就職の分析をしたことがある。これは地元集中度を見たかったから。

就職・進学は学習成果とある意味直結するため社会的関心も集まるが、大学基本情報でもかなりの分析が可能であることが分かった。議論の中で、自大学の状況を分析する上で有用と思われる作業仮説がいくつか出てきたので整理しておく。

作業仮説1：選抜度が高い大学では、大学院進学率が高いのではないか。

作業仮説2：大学の立地によっては地元就職先もない場合もあり、それは就職率に対してネガティブな影響をもたらすのではないか。

作業仮説3：男女の成績が異なる（女子が一般的によいといわれる）が、それが進学、就職の状況にも反映されているのではないか。

作業仮説4：機関単位で見たときに選抜度が高くても、就職状況が悪い場合もあるのではないか。

作業仮説5：優秀な学生は、希望する企業に就職できる傾向があるが、本当にそうなのか。

また、分析作業における作業の進め方のヒントとしては以下のことが挙げられる。

○ 仮説を立てて、それに対してデータが整合的かどうか、というのをまず見るのがよいのではないか。仮説とデータが整合的なら自分のなかのモデルを発展させながらデータをさらに見ていけばよいし、整合的でないなら、それは何か新たな改善のヒントを探り当てた可能性が高い。

## データ 2-2 : 職業別就職者数・産業別就職者数

[分類] 卒業後の状況 > [対象] 大学 > [内容] 職業別就職者数・産業別就職者数

### ○ このデータをどのように見るか

- ・工学部や農学部では、産業別、職業別を見ても想定していた通りになっている。しかしながら、文学部などだと、想定した職種なのかどうか分からない。想定外も多いのではないかな。
- ・学内で就職先の状況を検討する場合、他大学の似たような学部と比較するのか、それとも学内で、それぞれの学部が想定している所に就職できているかの比率等を点検するのか。
- ・就職実績のデータであれば次の世代に対するキャリア教育としてどう使うかを考える。その場合、このデータは高校生向けの「この学部に入學すると、どのような業界に行けるのか」というアウトラインを示すものとしては使えるが、学生に対するキャリア教育の際には「どこの企業にどれくらい入ったか、国家Ⅰ種、国家Ⅱ種試験の結果がどれくらいだったか」というところがみなさん気になるので、最前線では、他大学との比較可能な大卒のデータに加えて、自大学としてどう取り組むのかを考えるためのデータがあると効果的であろう。
- ・人文学部など文科系では、このデータのみでは傾向がつかみにくい。産業別でみたときでも、そのなかで営業なのか庶務部門なのかなどが見えにくい。理科系のほうがそういう意味では分かりやすい。別データとの組み合わせで、分析する必要があるのでは。
- ・やはり文系ではデータとして使いづらいが、例えば、経済学部などだと金融系にどのくらい行っているのか、などまだいろいろ調べられる。
- ・自分の大学は工学系だが、学科の特色と就職先はある程度の一致をみている。しかしながら、学際的な領域では、数値がばらけているとずっと思っていたが、今日、改めて見てみると、意外と特色が見えているような状況もあることが分かった。
- ・実際、分析してみたことがあるが、どのくらいどの分野に就職していればマルなのか、ということが見えづらかった。業種が多く、暫定的に区分けして見てみたが現状把握までしかいかない。
- ・単純にこの分野への就職は多い、こちらは少ないという比較は可能だが、実態を掴むための分析をするには、中身を見ていかないといけないのではないかな。データ上の違いは見て取れるのだが、本質的な違いは分かりにくい。

### ○ データの特色

- ・認証評価で、学生をどのように育成できているのかを確認するためには、使いやすい。ディプロマポリシーの検証には、職業別データが活用できると考えられる。教員養成系では、教員養成の人数がどれだけ増えているかとか。自大学での経年、他大学との比較。
- ・専門職のビジネススクール (MBA) の学生がどこに就職するかは分からない (もともと就職しているため)。そういった大学では「その他」に入れているが、他大学では異なっているのではな

いか。このような専門職大学院には若干のクセがあるので、そこは留意しなくてはならないだろう。

全員での議論の結果、職業別就職者数・産業別就職者数については、以下のような作業時の留意点が浮かび上がってきた。

作業時の留意点1：教員養成系の教育学部を含め人材育成の目的がはっきりしている学部については、産業別、職業別の就職状況である程度、学部教育が上手くいっているのかどうかの指標にはなるだろう。しかしながら、文学部、理学部などの学部では、実際に学生に「何になりたくてこの学部に来たのか」などを聞いてみないと、うまく行っているのかどうか判断しづらい。

作業時の留意点2：分析結果（分野別進学状況）が、その部局が意図するものなのかどうか、また、それで十分なのか（自分たちも現場の先生方も）実際には判断しづらい面もある。つまり、例えば、農学部なら農学や生命科学分野への就職状況は学生のサクセスを示す指標になり得るが、数値目標を立ててその達成度その指標を見るのではなく、あくまでも特色を示す指標として見るような状況であろう。

作業時の留意点3：専門職大学院は社会人が多いなど、いろいろクセがある。

また、議論2を通して、これら学校基本情報の活用法についてまとめると、以下のようになる。

・入り口のデータなどとも同様に、次にどのような事を調べれば良いのかを考えるための「とっかかり」としては十分に使えるのではないか。実際の原因、要因はこのデータからはたぶん見えてこない。しかし、いきなり深掘りはできないので、間を立てるための予備分析として活用するデータとしては有用であろう。

・これまで個人的なつながりなどでしか手に入らなかった他大学のデータが簡単に手に入るようになったのは画期的なことである。出口というのは、大学の活動の総括である。従って、限界はあるものの、出来る範囲で自大学の特色やがんばりを示していくことがまず必要ではないか。

(14:45～15:50)

進行：畷田敏行（茨城大学）

浅野茂（神戸大学）

書記：大野賢一（鳥取大学）

藤原将人（立命館大学）